

## 「木場の窓から見えるもの(元外交官の視点)」

弊社理事 石井正文(元駐インドネシア日本国大使)による  
気になる海外情報を原則第2、第4木曜日に配信しています。

### 第86回: 来年2025年はどんな年? ; 3つの元年

2024年12月26日配信

恒例により、今回は、来年2025年はどんな年になりそうかを考える。

#### ■トランプ2.0元年

- ・本年は世界では面で色々な動きがあったが、何といても一番の話題は米大統領選挙の結果だろう。
- ・「来年はどんな年か?」を考えるにあたって、最初に触れるべきは、トランプ2.0をどう生き抜いていくかが問われる年「トランプ2.0元年」だろう。
- ・ウクライナ戦争を直ぐに終わらせることはできるはずもなく、ガザ紛争で明確なイスラエル支持に立てば紛争の激化・広範化をもたらし、イスラエルがイランの体制変更に踏み込み圧力を深めれば、イスラエルの攻撃を止めるためには、従来のように核兵器国化のためのリードタイムを極小化して、イスラエルを抑止するのでは足りず、やはり核兵器を実際に持つしかないというイランが戦略的思考を変えることにより、同国の核兵器国化を早める可能性がある。
- ・ちなみに、こうなれば、核不拡散体制は崩壊し、世論の6割以上が核兵器保有を支持している韓国が核兵器国化する可能性さえ否定できない。
- ・なお、韓国が革新系政権になった場合でも、同国の革新政権は日本と異なり  
＝反米＝反米韓同盟＝自主防衛＝核兵器保有であることを頭に置く必要がある。  
但し、革新政権の方が保守政権より、韓国の核兵器国化に対する中国の反発に対しては脆弱だろう。
- ・しかし、トランプ2.0の一番の問題はそもそも彼が登場する以前から米国が対外関与の意思を弱め、その空白を日欧等の同志国が埋める必要があり、そのためにはグローバルサウスの支持を得ることがますます重要になっている中で、敵を作るのは上手いが味方を作るのは下手なトランプの再登板が米国の威信と影響力を益々低下させることだ。
- ・換言すれば、来年は、「米国一強世界の本当の終焉元年」かもしれない。  
同盟国日本は、この影響を免れない。

#### ■アジア地域で懸念されるのは、台湾情勢と北朝鮮情勢だろう。

- ・トランプ次期大統領が、中国が台湾に武力侵攻しても米国は武力をもってこれに対応しないという印象を与える発言を繰り返せば(既に大統領選挙直前の10月にそのような趣旨の発言をWSJとのインタビューで行っているし、台湾に国防費の一層の増額を求め、そうでなければ米国は防衛しないという印象を与えている。)、本来は今台湾進攻をする気はない中国に対する相当の誘惑になるだろう。

・北朝鮮との関係では、年末に発生した韓国情勢の混乱も大きな影響を持つ。

- \* まず、米朝首脳会談の可能性については、仮に現在の保守系政権が革新系政権に代われば、前回同様に韓国政権が(ユン大統領の政権であればやらなかったであろう)米朝の仲立ちをするであろうから、実現可能性は高まる。
  - \* 一方、北朝鮮側は、ロシアとの関係強化や米国本土に届くミサイルの性能の安定化を含む核・ミサイル能力の強化により自信を深めており、生半可なオファーでは米朝首脳会談には応じないだろう。
  - \* また、米側では、今回は、北朝鮮側が核廃絶の明確なコミットメントをしない中で、在韓米軍の撤退等のカードを切ろうとしたトランプ氏を、当時の国務長官のティラーソン、大統領安保補佐官のボルトンが羽交い絞めにして説得したと言われるが、次期トランプ政権の布陣(ルビオ国務長官、ウォルツ大統領安保補佐官)は優秀であり安保意識も高いが、忠誠心で選ばれていることからトランプを羽交い絞めにはしない可能性が高い。
- その意味、トランプが変な合意をしようとすれば、韓国革新政権も反対しないだろうから、日本が一人で止めなければならないことが懸念される。

## ■第二は、「チャレンジシェアリング元年」。

- ・即ち、従来は米国が国際紛争を一人で解決し、同志国はそのコスト(バーデン)をシェアする構図(バーデンシェアリング)だったが、今後は、米国は最早紛争への関与自体を弱めており、同志国が紛争解決そのものを分担しなければならない時代に入る。
- そうでない限り、ウクライナやガザといった紛争はいつまでも続く。
- ・またこれは、紛争解決に対する国際社会の支持獲得が不可欠なことを意味する。国際紛争の解決には力があるし、全当事者が何らかの譲歩をしなければまとまらないので、多くの国々から恨まれる。米国はこれまでそれに耐えてきたし、関係国は反発した場合の米国の反応が怖いので我慢してきた。いわば「恐怖による支配」だった。
  - ・一方、日本・欧州等は紛争解決自体に慣れておらず、また、反発に対して脆弱だ。ついては、国際紛争の解決内容に対して、できるだけ多くの国の支持を得ることが重要になる(いわば、「多数派による支配」への変更。)。これは、多くのグローバルサウスの支持を得ることが必須なことを意味する。
- 既述の通りトランプの米国はこれが上手ではないので、例えば日本はアジアにおける重要国の支持を得るための努力をこれまで以上に強化する必要がある。

## ■第三は、「国家戦略元年」。

- ・2025年には日本のGDPはインドのGDPに抜かれ世界第5位となり、20年少し前には日本のGDPの16.7%しかなかったASEAN全体のGDPにも抜かれ、経済の大きさが最早国力の源泉にならないことが益々明確になる。

- ・今後も国際社会で影響力と発言力を維持するためには、経済の規模に代わる新たな国力の源泉は何かと、そこに限られた資源を集中投下していくというプライオリティ付けに関するコンセンサスを国内で作る必要がある。
- ・これこそが「国家戦略」が必要な理由だ。
- ・来年は戦後80周年でもある。

- \* 来年から80年後は、2105年であり、既に22世紀だ。換言すれば、来年我々は、第二次世界大戦から22世紀の丁度中間に立つことになる。
- \* 日本はこれまでの80年の生き様を変えなければ、国際社会での影響力はどんどんと低落していく。
- \* 22世紀にも日本が国際社会から尊敬され頼りにされる国としてあり続けるためには、そろそろ、日本の国の形を変えていくタイミングに来ていると言うことだろう。

・ちなみに、80年というのは色々な節目だ。

- \* 日本の人口が1億人を超えたのは、1967年で、当時は、所得倍增計画、東京オリンピックの主催等右肩上がりの中にあり、翌年の68年には、ドイツのGDPを抜き世界第二位の経済大国となり、その後2010年に中国に抜かれるまで42年間その地位を維持した。その約80年後の2048年には日本の人口は1億人を切り、9913万人になると予測されている。
- \* 日本のGDPの世界に占める割合が最大になったのは、1995年で、世界の17.6%を占めていた(なお、本年は、その割合が4%を切ると言われている)。

一方、一昨年12月に(BRICSの台頭を予測した)ゴールドマン・サックスが発表したその80年後の2075年のGDPランキングによれば、日本のGDPは世界の第12位に沈む(中,印,米,尼,ナイジェリア,パキスタン,エジプト,ブラジル,独,英,メキシコ,日本の順)。

■まだ、日本の国力は相当強いので、過度な悲観主義は百害あって一利なしだ。

ただ、今までと同じやり方で何とかなる時代は終わった、という「危機感」を国民が共有し、日本がどちらの方向に進むのか(無理せず、住みよい国として生きていくか、少し背伸びして現在の影響力を維持するか)についての決断をすることは少なくとも必要だ。

- ・日本国際問題研究所は、本年9月に、これから3年かけて国家戦略の素案を作るというプロジェクトの開始を発表した。

プレス・リリースのリンクは→([https://www.jiia.or.jp/2024/09/03/Jiia%20Platform%20press%20release\\_JPN.pdf](https://www.jiia.or.jp/2024/09/03/Jiia%20Platform%20press%20release_JPN.pdf))。

- ・筆者もこのプロジェクトに少し関わっており、本年がその検討元年にふさわしい年になるように、微力ながら協力していきたい。

以上

りそな総合研究所 理事 石井正文